

令和5年6月定例会

予算決算委員会資料  
(産業振興部)



**農業ブランド確立事業のECサイト「あきたづくし」キャンペーン事業について**  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業)

**1 事業目的**

本市・男鹿市・潟上市・JA秋田なまはげで組織する「秋田中央地域地場産品活用促進協議会」が運営するECサイト「あきたづくし」において、割引キャンペーン等を実施することで、物価高騰等により売上減少等の大きな影響を受けている地元事業者を支援するもの。

**2 事業内容**

(1) キャンペーン実施概要

ア 送料無料キャンペーン

令和5年7月上旬から令和6年2月末まで実施予定

イ 2割引キャンペーン

アのキャンペーン期間中に5回(150日分)実施予定

(2) 事業費(委託費) : 48,753千円(うち本市負担額 42,415千円)

市名/内訳	2割+送料補助費	広告費	運営事務費	事業費合計	比率※
秋田市	26,447千円	6,220千円	9,748千円	42,415千円	87%
男鹿市	2,432千円	572千円	896千円	3,900千円	8%
潟上市	1,520千円	358千円	560千円	2,438千円	5%
合計	30,399千円	7,150千円	11,204千円	48,753千円	100%

※令和4年度の割引、送料補助にかかった実績に基づき案分し、各市の負担額を算出

**3 事業効果見込み**

キャンペーン期間中の売上総額見込み : 70,244千円

(うち本市事業者売上見込み : 61,251千円)

## 経営改善計画策定支援事業について

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業)

### 1 事業目的

物価高騰の影響を受けている事業者が資金繰りの安定化のために策定する経営改善計画の費用を補助することで、事業者の収益力改善や事業再生への取組を支援するもの。

### 2 事業内容

事業者の経営改善計画策定に係る費用に対し、国の補助や秋田県信用保証協会(以下「協会」という。)の補助分に上乗せし、一部を補助するもの。

(1) 対象者(以下のすべての要件に該当する市内事業者)

ア 国の経営改善計画策定支援事業を活用し経営改善計画を策定していること。

イ 対象期間中に経営改善計画の策定に係る自己負担分を支払ったこと。

ウ 補助の申請時点で事業を継続する意思があること。

(2) 対象期間

令和5年7月から令和6年2月まで(予定)

(3) 補助内容

計画策定費のうち、国補助後の自己負担額の5分の4、上限40万円(協会の補助がある場合は、当該補助額を控除した額)を補助する。

	策定費用	国補助額 (補助率2/3)	協会補助額 (補助率4/5) ※1	市補助額 (補助率4/5) ※2	自己負担
経営改善計画	約150万円	100万円	なし	40万円	10万円
			25万円(上限)	15万円	
早期経営改善計画 (簡易版)	22.5万円	15万円	なし	6万円	1.5万円
			6万円	なし	

※1 国補助後の自己負担額の5分の4を補助

※2 国補助後の自己負担額の5分の4を補助(ただし協会の補助がある場合、その額を控除)

### 3 事業費 補助金 5,830千円

(内訳) 通常版 (協会補助無) 400千円×13件=5,200千円  
(協会補助有) 150千円×3件= 450千円  
簡易版 (協会補助無) 60千円×3件= 180千円

## 「(仮称) 秋田市新エネルギービジョン」策定業務について

### 1 事業目的

新エネルギーの利活用による地域産業の活性化等を図るため、必要な調査や秋田市再生可能エネルギー推進検討委員会（以下「検討委員会」という。）での議論を踏まえながら、新エネルギーの利用促進と関連産業の振興に関する方向性等を示すビジョンを策定するもの。

### 2 事業内容および事業費

- (1) 新エネルギービジョン策定等調査委託費 9,176千円

新エネルギービジョン策定に必要な市域のエネルギー消費量の現状推計と将来推計、先進事例調査および本市企業の参入可能性に係る調査等の業務を委託するもの

- (2) 検討委員会開催経費 350千円

検討委員会の開催に要する経費

- (3) 配布用冊子(概要版)制作費 198千円

企業訪問時のPR資料等として配布するビジョン概要版の制作経費

- (4) 県外有識者、事業者等へのヒアリング経費 222千円

新エネルギーに関する国等の全国的な動向や最新の知見をビジョンに盛り込むため、首都圏の有識者および事業者等からの意見聴取を行うもの

### 3 策定スケジュール

令和5年6月6日 検討委員会開催（骨子原案への意見・提言）

7月上旬 委託業者決定（入札）、調査開始

10月中旬 検討委員会（素案①への意見・提言）

12月中旬 検討委員会（素案②への意見・提言）、素案を議会に説明

令和6年1月上旬 パブコメの実施

下旬 検討委員会（原案への意見・提言）

3月中旬 検討委員会（成案の説明・報告）、成案を議会に説明

4月 ビジョン公表

## 卸売市場再整備基本計画策定経費の補正について

卸売市場の再整備については、令和5年3月に策定した「秋田市卸売市場再整備基本構想」をもとに、今年度からは規模や施設、概算事業費等について具体的な検討を進めており、「秋田市卸売市場再整備基本計画」を令和6年6月までに策定することとしている。

概算事業費の算定に当たっては、整備地の地質調査および土壌汚染状況調査が必須となることから、同調査に係る経費を補正予算として計上するものである。

### 1 補正予算額（中央 3,434千円、地方 41,165千円 計44,599千円）

中央卸売市場会計と公設地方卸売市場会計の補正予算額は、地質調査・土壌汚染状況調査に係る経費（44,599千円）を、当初予算額と同様に、それぞれの延べ床面積の割合（中央（7.7%）・地方（92.3%））で案分している。

（単位：千円）

区分	当初予算額	今回の補正予算額			補正後の額
		地質調査	土壌汚染状況調査	小計	
中央	1,512	3,007	427	3,434	4,946
地方	18,129	36,043	5,122	41,165	59,294
合計	19,641	39,050	5,549	44,599	64,240

## 2 調査内容

### (1) 地質調査（中央 3,007千円、地方 36,043千円 計 39,050千円）

基礎構造の選定や杭の長さを算定するため、機械ボーリングにより地盤強度を把握する調査を行うもの。

ア 事業者選定方法 要件付一般競争入札

イ 契約期間（予定） 令和5年8月から令和6年2月まで

### (2) 土壌汚染状況調査（中央 427千円、地方 5,122千円 計 5,549千円）

土壌汚染対策法に基づく土壌汚染の有無を確認するため、表層土壌の状況調査を行うもの。

ア 事業者選定方法 要件付一般競争入札

イ 契約期間（予定） 令和5年8月から令和5年12月まで